

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【事業年度】	第111期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	高崎（027）322-1221（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 当社東京営業所
【電話番号】	東京（03）3563-2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第107期 平成19年11月	第108期 平成20年11月	第109期 平成21年11月	第110期 平成22年11月	第111期 平成23年11月
売上高 (千円)	3,058,549	4,054,940	3,395,362	2,234,518	1,206,818
経常利益又は経常損失 (千円)	287,095	571,331	454,596	20,880	238,573
当期純利益又は当期純損失 (千円)	275,195	311,057	238,826	18,496	240,463
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	807,233	1,067,604	1,255,305	1,197,427	956,348
総資産額 (千円)	3,741,505	3,949,522	3,766,325	2,748,177	2,563,796
1株当たり純資産額 (円)	80.56	106.60	125.35	119.60	95.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	27.46	31.05	23.85	1.85	24.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	27.0	33.3	43.6	37.3
自己資本利益率 (%)	41.1	33.2	20.6	1.5	22.3
株価収益率 (倍)	7.98	5.60	7.84	74.05	-
配当性向 (%)	18.2	16.1	31.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,565	432,708	425,635	290,952	136,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,774	74,186	193,954	20,706	32,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,366	90,995	56,436	350,562	1,016
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	541,998	809,525	246,372	285,274	387,524
従業員数 (人)	84	94	99	95	91

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第109期の1株当たり配当額には、創立200周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6. 第111期における株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醤油製造用の水圧プレス <small>の製作開始</small>
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス <small>の製作再開</small>
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジーズ社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸に関し合意、平成14年10月完成・事業開始
平成16年4月	名古屋証券取引所、第二部上場
平成21年11月	創業200周年（創業200年史発行）

3【事業の内容】

当社には、関係会社がないので、事業系統図は記載しておりません。

なお、当社の事業内容は次のとおりであります。

事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧出油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、水圧鍛造プレス、水圧押出プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレス

エキスパンダー、ウエルドローラー、ウエルドトリマー、シュリンカー、ロールホーマー、コイラー等プレス関連製品

リングローリングミル

(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンペアー）、油槽工事、鉄管製缶工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
91	44歳2ヶ月	17年9ヶ月	4,501,685

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者はありません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数91名（平成23年11月30日現在）のうち、組合員の総数70名であり、21名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調をみせているものの、歴史的な円高進行や欧州債務問題などを背景に、国内外の設備投資に影響を及ぼし、引き続き先行き不安定で予断を許さない状況が続いております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、営業努力により前年同期（11億2千万円）を上回る13億69百万円を確保出来ました。受注残高につきましても、円高等厳しい事業環境のなか、前年同期（5億63百万円）を上回る7億26百万円を確保しております。現在、海外から大型案件の引き合いが浮上しており、成約に向け努力しているところであります。

製品売上高につきましては、世界的不況の影響から前年同期（22億34百万円）には及びませんでした。海外向け大型プレス機の輸出や、新製品第1号機の売上寄与もあり12億6百万円を計上することができました。

利益面におきましては、引き続き外注費等原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、利益貢献する良質物件の確保が困難な状況下のため、不本意ながら、2億4千万円（前年同期 当期純利益18百万円）の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、1億2百万円増加し、当期末は3億87百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果当事業年度において得られた資金は、1億36百万円（前年同期は2億90百万円の支出）であります。これは、税引前当期純損失の計上2億38百万円、前受金の1億64百万円の減少がありましたが、仕入債務の増加1億81百万円、売上債権の減少2億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果当事業年度において使用した資金は32百万円（前年同期は20百万円の支出）であります。これは、主に定期預金の預入による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果当事業年度において使用した資金は1百万円（前年同期は3億50百万円の収入）であります。これは、主としてリース債務の返済16百万円、配当金の支払1百万円がありましたが、短期借入金17百万円の増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、プレス機械の製造メーカーとして単一の事業を営んでおり、セグメントの種別はありません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第111期	
	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	前年同期比(%)
プレス(千円)	1,182,920	53.5
その他の機械工事(千円)	23,897	107.2
合計(千円)	1,206,818	54.0

- (注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高		受注残高	
	(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)	(平成23年11月30日)	前年同期比(%)
プレス(千円)	1,317,051	119.9	679,232	124.6
その他の機械工事 (千円)	51,985	232.8	46,850	249.7
合計(千円)	1,369,036	122.1	726,082	128.8

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第111期	
	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	前年同期比(%)
プレス(千円)	1,182,920	53.5
その他の機械工事(千円)	23,897	107.2
合計(千円)	1,206,818	54.0

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第110期)			(第111期)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO.,LTD.	580,000	26.0	DONGKUK STEEL MILL CO., LTD.	231,240	19.2
三井物産プラントシステム(株)	549,805	24.6	HYUNDAI STEEL COMPANY	170,550	14.1
(株)山口プレスセンター	276,600	12.4	KIA MOTORS GORGIA	123,690	10.2
DONGKUK STEEL MILL CO., LTD.	238,760	10.7			

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後は、営業部体制の見直し・強化を図り、同時に当期第4四半期に納入し、好評を博している新製品「リングローリングミル」のプレス発表を始めとした拡大販売策等を積極的に展開し、従来の引き合い先への掘り起こしを始め、国内外、特に新興国を視野に入れ将来有望な分野の市場開拓に全力をあげているところであり、現在海外を中心に約10億円台の引き合いが浮上しており、この成約に向け全社一丸となって努力しているところであります。特に、新製品は、現在国内外から引き合いが活発化の兆しを見せており、将来的には当社の第2の柱とすべく一層の受注増加を期待しているところであります。

また、生産状況につきましては、部品の海外調達、海外現地生産化の外、効率生産の推進・強化、外注管理の見直し等の原価低減や、人件費を始め諸費用の削減を徹底させるだけでなく、社員全員の研修を中心とした人材教育・開発を引き続き行い、当社の生産力、受注力を高め、創業200年に亘り培ってきた技術力を基に、今後の業績の維持・向上を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品の性格のものでありますが、引続き機械式プレス並の高速油圧プレス等の自動化、高性能化等の要請に対する研究開発活動を行っております。当期は、この一環として、建機、風力発電等向けの新製品「リングローリングミル」を開発・納品しております。

なお、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点に計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延等当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

なお、請負工事契約に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

各種費用・見積りの認識

貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用 退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率、資産運用の長期収益率等様々な予想数値が含まれております。したがって、実際の結果と前提条件が異なる場合、もしくはその前提条件が変更された場合、将来の費用、損失等に影響を及ぼします。

繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積りに伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行いました。

(2) 資金の流動性の分析

資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

流動資産は、前期末に比べ1億円減少し16億95百万円となりました。これは主として、現金及び預金は1億32百万円増加したものの、売掛金2億60百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、84百万円減少しました。これは、主として減価償却費の発生86百万円によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べ、63百万円増加しました。これは、主として、前受金が1億64百万円減少したものの、支払手形1億71百万円、未払金が21百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前期末に比べ、2億41百万円減少しました。これは、利益剰余金2億40百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの記載内容と同様であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 中間	平成20年 期末	平成21年 期末	平成22年 期末	平成23年 期末
自己資本比率(%)	17.5	27.0	33.3	43.6	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	44.1	49.8	50.0	35.6
債務償還年数(年)	16.1	0.6	-	-	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	65.0	-	-	7.9

(注) 自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当期の業況は、売上高につきましては、世界的不況の影響から前期(22億34百万円)には及びませんでした。海外向け大型プレス機の輸出や新製品第1号機の売上寄与もあり12億6百万円を計上することができました。

利益面におきましては、引き続き外注費等原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、利益貢献する良質物件の確保が困難な状況下のため、不本意ながら2億40百万円(前期当期純利益18百万円)の当期純損失となりました。

次期の業績につきましては、厳しい経済環境下にあります。更なる受注確保に全力で取り組み業績の維持・向上を図っていくとともに今後も引き続き、安定して利益を出せるよう諸施策を実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社、八幡工場、東京営業所の3ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円) (面積㎡)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	管理業務施設	8,393 (1,033.12) [1,007.27]	1,574	52,062 (2,394.85)	8,887	2,028	72,944	5
八幡工場 (群馬県高崎市)	油圧プレス生産 施設	134,610 (12,442.55)	77,580	86,536 (38,399.37)	39,376	1,611	339,713	85
東京営業所 (東京都中央区)	販売施設	4,538 (21.60)	-	21,630 (3.44)	-	-	26,168	1
厚生施設 (群馬県高崎市)	独身寮	1,377	-	384 (409.91)	-	-	1,761	-
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	316,200 (2,977.49)	-	6,278 (4,711.36)	-	-	322,478	-
その他	-	-	-	80,602 (25,301.35)	-	-	80,602	-
合計		465,120	79,155	247,492 (71,220.28)	48,264	3,640	843,672	91

(注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で示してあります。

なお減価償却の方法は定率法を採用しております。(但し、賃貸用建物については定額法)

2. []の数字は、本書面積のうち賃借分を示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(3,640千円)であります。

4. 土地のうち「その他」の土地は、群馬県高崎市(20,939.35㎡)、群馬県安中市(4,362㎡)であり未利用地
であります。

5. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

6. リース資産の内容は下記のとおりであります。

平成21年12月に、生産管理向上のため、ソフトウェア及び電子機器に対して78,870千円の投資を実施し、リース資産の帳簿価額は、ハード部分が7,945千円、ソフトウェア部分が39,376千円であります。

平成23年5月に、老朽取替のため、高架水槽他1点を投資し、リース資産の帳簿価額は942千円であります。

上記以外に、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引(平成20年11月30日以前のリース取引)については下記の通りであります。

電子計算機 一式、リース期間 6年、年間リース料4,092千円、未経過リース料期末残高1,364千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)当事業年度における重要な設備の新設計画はありません。

(2)当事業年度において新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります
計	10,035,647	10,035,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和51年8月1日 (注)	4,026,277	10,035,647	201,313	501,782	-	5,373

(注) 利益準備金の資本組入れ及び新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	24	4	6	1,361	1,411	-
所有株式数 (単元)	-	1,831	16	273	5	24	7,831	9,980	55,647
所有株式数の 割合(%)	-	18.3	0.2	2.7	0.1	0.2	78.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式24,899株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に899株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	846	8.43
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	625	6.23
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市歌川町8(株)小島鐵工所内	423	4.21
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	350	3.48
遠藤 和一郎	千葉県印西市	170	1.69
小島鐵工所従業員持株会	群馬県高崎市歌川町8番地	144	1.43
計	-	5,454	54.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,000	9,956	-
単元未満株式	普通株式 55,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,956	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	24,000	-	24,000	0.2
計	-	24,000	-	24,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,417	181,995
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年1月末日までの期間について記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,899	-	24,899	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成24年1月末日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期末配当金につきましては、今後の先行不安定で厳しい状況を鑑み、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	284	240	222	192	140
最低(円)	142	154	105	117	79

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月
最高(円)	125	125	109	94	85	93
最低(円)	105	104	79	82	83	82

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 三郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年1月 当社取締役就任 昭和47年1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任 昭和54年2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 児玉企業株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	703
代表取締役	社長	児玉 正蔵	昭和19年4月1日生	昭和42年3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年7月 当社監査役就任 昭和47年1月 当社取締役就任 昭和47年7月 当社取締役工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年2月 当社専務取締役工場長就任 平成8年2月 当社取締役副社長就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	846
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和8年10月22日生	昭和32年3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 確氷冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任 平成2年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	723
取締役	常務執行役員 営業技術本部長	星野 文男	昭和21年9月26日生	昭和42年3月 群馬工業高等専門学校卒業 昭和42年5月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年1月 当社設計部長 昭和63年2月 当社取締役設計部長就任 平成8年2月 当社常務取締役設計担当就任 平成12年2月 当社常務執行役員技術本部長 平成14年2月 当社常務取締役就任 平成14年5月 当社取締役常務執行役員就任 平成16年12月 当社取締役常務執行役員営業技術本部長(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員設計 技術本部長	櫛淵 洋二	昭和23年4月1日生	昭和45年3月 明治大学卒業 昭和45年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員設計部長 平成18年2月 当社取締役執行役員設計部長 平成20年2月 当社取締役執行役員設計技術本部長(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員製造 部長	佐野 正明	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 千葉工業大学卒業 昭和46年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成18年1月 当社執行役員製造部長 平成20年2月 当社取締役執行役員製造部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外国営業部長	児玉 太郎彦	昭和33年 3月17日生	昭和56年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和56年 4月 株式会社小島鐵工所入社 平成 2年 1月 当社外国部部長 平成 8年 2月 当社取締役外国部長就任 平成12年 2月 当社執行役員外国部長 平成14年 2月 当社取締役外国部長就任 平成24年 1月 当社取締役外国営業部長(現任)	(注) 3	625
取締役	執行役員経理部長	田中 教司	昭和18年12月 2日生	昭和42年 3月 明治大学卒業 昭和44年12月 公認会計士本島三郎事務所入社 (現在税理士法人本島事務所) 平成20年12月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年12月 当社執行役員経理部長 平成22年 2月 当社取締役執行役員経理部長(現任)	(注) 3	1
取締役	執行役員営業部長	塩澤 成仁	昭和31年 7月 6日生	昭和55年 3月 明治大学卒業 平成55年 4月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年 1月 当社営業技術部次長 平成24年 1月 当社執行役員営業部長 平成24年 2月 当社取締役執行役員営業部長(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		四方田 豊文	昭和15年 8月21日生	昭和34年 3月 高崎工業高等学校卒業 昭和34年 3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和59年 1月 当社製造部長 平成 2年 2月 当社取締役 平成 8年 2月 当社常務取締役 平成12年 2月 当社常務執行役員 平成18年 2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年 8月 9日生	昭和42年 3月 中央大学卒業 昭和42年 4月 富士機械株式会社入社 昭和53年 4月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年 4月 同上取締役営業部長 平成14年 4月 同上専務取締役(現任) 平成18年 2月 株式会社小島鐵工所非常勤監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年 7月17日生	昭和40年 3月 金沢大学卒業 昭和40年 4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成 6年 3月 同上事務推進部長 平成11年 7月 東洋オフィスサービス株式会社業務部長 平成14年 4月 前橋家庭裁判所家事調停委員 平成18年 2月 株式会社小島鐵工所非常勤監査役 (現任)	(注) 4	-
計						2,916

- (注) 1. 城田義明、忠永和治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長児玉正蔵、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉三郎の兄弟であります。
3. 平成24年 2月24日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
4. 平成22年 2月25日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
5. 当社は、平成12年 2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名および担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
常務執行役員	星野 文男	営業技術本部長
執行役員	榎淵 洋二	設計技術本部長
執行役員	佐野 正明	製造部長
執行役員	田中 教司	経理部長
執行役員	塩澤 成仁	営業部長
執行役員	木村 今朝雄	営業部長
執行役員	高瀬 勝美	営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

経営に関する重要な事項を審議し、経営方針の徹底、経営計画の予実管理、経営課題に係る対策協議及び重要な日常業務の報告を審議するために経営会議の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- 1.取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。取締役の員数は定款で9名以内と定められており、現在取締役会は9名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。
- 2.当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議については累積投票によらないものとする」旨定款に定めております。
- 3.当社は、平成12年2月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹部会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。

監査役監査及び内部監査及び会計監査について

1. 監査役会監査

業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名であります。うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。

なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

2. 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び取締役会に報告されます。内部監査については、社長直属の幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

3. 会計監査

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	和田 正夫
		佐渡 一雄
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	2名
	その他	5名

監査役会及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

社外監査役との関係

1. 監査役城田義明、忠永治の2氏は、社外監査役であり、人的関係等の利害関係はありません。
2. 監査役城田義明氏は城東電機産業株式会社の専務取締役として、経験、知識、実績を有しており、幅広い見地から当社の業務全般の監査を行っております。なお、当社は、城東電機産業株式会社との間には材料仕入等の取引関係があります。
3. 監査役忠永治氏は前橋家庭裁判所家事調停委員等を歴任されており、これまでに培ってきた豊富な知識と経験から、法律、財務、会計に関する監査を行っており、当社は同氏を東京証券取引所並びに名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	33,000	33,000	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	1
社外役員	1,216	1,216	-	-	2

なお、提出会社の役員ごとの報酬につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会において取締役は年額144百万円(但し、使用人分給与は含まない)、監査役は年額24百万円の役員報酬限度額を決めております。

報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており代表取締役が決定します。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また、監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人の基本報酬は監査役の協議によって額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

株式保有の状況

1. 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5 銘柄
貸借対照表計上額	11,159千円

2. 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得を迅速かつ円滑に処理するため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人から提示された見積書における監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,883	1,306,385
受取手形	31,215	33,955
売掛金	548,002	287,407
原材料	5,393	21,261
仕掛品	24,838	26,849
前払費用	2,704	2,794
未収収益	6	5
その他	12,534	19,280
貸倒引当金	3,000	2,600
流動資産合計	1,795,579	1,695,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,810	661,860
減価償却累計額	510,390	523,249
建物(純額)	149,419	138,611
賃貸用建物	528,946	528,946
減価償却累計額	191,277	212,745
賃貸用建物(純額)	337,668	316,200
構築物	50,144	50,411
減価償却累計額	38,465	40,103
構築物(純額)	11,679	10,308
機械及び装置	1,072,256	1,072,470
減価償却累計額	963,952	995,357
機械及び装置(純額)	108,303	77,112
車両運搬具	21,914	21,914
減価償却累計額	18,430	19,871
車両運搬具(純額)	3,483	2,042
工具、器具及び備品	71,150	71,150
減価償却累計額	65,207	67,510
工具、器具及び備品(純額)	5,943	3,640
リース資産	13,242	14,286
減価償却累計額	2,648	5,398
リース資産(純額)	10,593	8,887
土地	247,492	247,492
有形固定資産合計	874,584	804,295
無形固定資産		
リース資産	52,502	39,376
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	53,702	40,576
投資その他の資産		
投資有価証券	11,886	11,159
出資金	1,575	1,575
敷金	10,000	10,000
その他	850	850

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産合計	24,311	23,584
固定資産合計	952,598	868,457
資産合計	2,748,177	2,563,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,977	252,850
買掛金	179,459	188,719
短期借入金	796,499	813,651
リース債務	16,562	16,745
未払金	28,220	50,140
未払法人税等	450	8,650
未払費用	7,130	7,320
前受金	219,294	54,310
設備関係支払手形	210	539
預り金	5,720	5,416
流動負債合計	1,334,523	1,398,344
固定負債		
退職給付引当金	64,743	73,670
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	51,068	35,312
繰延税金負債	413	120
固定負債合計	216,225	209,103
負債合計	1,550,749	1,607,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	568,043	327,579
利益剰余金合計	693,489	453,025
自己株式	3,828	4,010
株主資本合計	1,196,816	956,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	177
評価・換算差額等合計	610	177
純資産合計	1,197,427	956,348
負債純資産合計	2,748,177	2,563,796

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,234,518	1,206,818
売上原価		
当期製品製造原価	1 2,003,601	1 1,221,229
売上総利益又は売上総損失()	230,916	14,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,069	36,616
給料	65,277	63,817
賞与及び手当	14,422	13,694
退職給付費用	896	1,864
法定福利費	8,870	9,700
賃借料	20,217	19,468
租税公課	9,822	6,787
旅費及び交通費	28,385	41,341
支払手数料	26,144	17,858
減価償却費	3,584	3,828
交際費	6,472	6,442
その他	39,732	37,848
販売費及び一般管理費合計	264,896	259,268
営業損失()	33,979	273,679
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	1,505	537
受取地代家賃	4,148	4,182
助成金収入	2 31,572	2 10,696
雑収入	1,853	4,558
営業外収益合計	101,432	82,326
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,726	28,937
支払利息	14,725	17,293
その他	3,119	989
営業外費用合計	46,571	47,220
経常利益又は経常損失()	20,880	238,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	400
特別利益合計	-	400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,880	238,173
法人税、住民税及び事業税	6,464	1,027
過年度法人税等	4,080	1,262
当期純利益又は当期純損失()	18,496	240,463

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		356,794	25.4	339,167	27.7
労務費		407,415	29.0	403,406	33.0
経費		640,298	45.6	480,666	39.3
当期総製造費用		1,404,508	100.0	1,223,240	100.0
仕掛品期首棚卸高		623,931		24,838	
合計		2,028,439		1,248,078	
仕掛品期末棚卸高		24,838		26,849	
当期製品製造原価		2,003,601		1,221,229	

(注)

前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
<p>1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 396,910千円</p>	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 237,982千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,782	501,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,374	5,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,445	125,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	624,656	568,043
当期変動額		
剰余金の配当	75,108	-
当期純利益又は当期純損失()	18,496	240,463
当期変動額合計	56,611	240,463
当期末残高	568,043	327,579
利益剰余金合計		
前期末残高	750,101	693,489
当期変動額		
剰余金の配当	75,108	-
当期純利益又は当期純損失()	18,496	240,463
当期変動額合計	56,611	240,463
当期末残高	693,489	453,025
自己株式		
前期末残高	3,476	3,828
当期変動額		
自己株式の取得	352	181
当期変動額合計	352	181
当期末残高	3,828	4,010

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,253,781	1,196,816
当期変動額		
剰余金の配当	75,108	-
当期純利益又は当期純損失()	18,496	240,463
自己株式の取得	352	181
当期変動額合計	56,964	240,644
当期末残高	1,196,816	956,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,524	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	433
当期変動額合計	913	433
当期末残高	610	177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,524	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	433
当期変動額合計	913	433
当期末残高	610	177
純資産合計		
前期末残高	1,255,305	1,197,427
当期変動額		
剰余金の配当	75,108	-
当期純利益又は当期純損失()	18,496	240,463
自己株式の取得	352	181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	433
当期変動額合計	57,877	241,077
当期末残高	1,197,427	956,348

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,880	238,173
減価償却費	97,604	86,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,900	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,204	8,926
受取利息及び受取配当金	1,505	537
支払利息	14,725	17,293
売上債権の増減額(は増加)	441,804	257,854
たな卸資産の増減額(は増加)	606,964	17,878
仕入債務の増減額(は減少)	623,201	181,134
前受金の増減額(は減少)	618,923	164,984
その他	44,810	29,088
小計	114,566	159,313
利息及び配当金の受取額	1,515	538
利息の支払額	16,315	17,458
法人税等の支払額	161,586	5,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,952	136,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,437	2,201
定期預金の預入による支出	269	30,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,706	32,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	438,036	17,152
配当金の支払額	71,938	1,317
リース債務の返済による支出	15,182	16,669
その他	352	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,562	1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,903	102,249
現金及び現金同等物の期首残高	246,372	285,274
現金及び現金同等物の期末残高	285,274	387,524

【重要な会計方針】

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

	前事業年度（第110期）	当事業年度（第111期）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（賃貸用建物及びリース資産を除く） 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 10年 賃貸用建物 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建物 15～31年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 同左 機械装置 同左 賃貸用建物 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建物 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>

	前事業年度（第110期）	当事業年度（第111期）
		<p>（追加情報）</p> <p>当社は、適格退職年金制度について、平成23年2月1日付で信託銀行との間の年金信託契約を解除しており、平成23年4月14日付で中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>
5．収益及び費用の計上基準	<p>請負工事契約に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は3億94百万円増加、営業損失は、1億22百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億22百万円増加しております。</p>	<p>請負工事契約に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p>
6．消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前事業年度（第110期）	当事業年度（第111期）
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度（第110期）	当事業年度（第111期）
-	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
1. 1 当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。	1. 1 同左
2. 2 助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。	2. 2 同左

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(第110期)		当事業年度(第111期)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
株式の種類	普通株式 (株)	株式の種類	普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	10,035,647	前事業年度末の株式数	10,035,647
当事業年度増加株式数	0	当事業年度増加株式数	0
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	10,035,647	当事業年度末の株式数	10,035,647
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	自己株式 普通株式 (株)	株式の種類	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	21,219	前事業年度末の株式数	23,482
当事業年度増加株式数(注)	2,263	当事業年度増加株式数(注)	1,417
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	23,482	当事業年度末の株式数	24,899

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

配当に関する事項
前事業年度（第110期）
（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,108	7.5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（第111期）

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度（第110期）		当事業年度（第111期）	
1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年11月30日現在）		1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年11月30日現在）	
	（千円）		（千円）
現金及び預金勘定	1,173,883	現金及び預金勘定	1,306,385
小計	1,173,883	小計	1,306,385
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	888,609	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	918,861
現金及び現金同等物	285,274	現金及び現金同等物	387,524

(リース取引関係)

前事業年度(第110期)			当事業年度(第111期)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成20年11月30日以前のリース取引)			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成20年11月30日以前のリース取引)		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具及び備品	合計	工具、器具及び備品	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額相当額	37,740	37,740	取得価額相当額	20,460	20,460
減価償却累計額相当額	32,284	32,284	減価償却累計額相当額	19,096	19,096
期末残高相当額	5,456	5,456	期末残高相当額	1,364	1,364
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
		(千円)			(千円)
1年以内		4,092	1年以内		1,364
1年超		1,364	1年超		-
合計		5,456	合計		1,364
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
		(千円)			(千円)
支払リース料		5,292	支払リース料		4,092
減価償却費相当額		5,292	減価償却費相当額		4,092
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,173,883	1,173,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	79,217	579,217	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,826	10,826	-
資産計	1,763,927	1,763,927	
(4) 支払手形及び買掛金	60,436	260,436	-
(5) 短期借入金	796,499	796,499	-
(6) 未払金	28,220	28,220	-
(7) 預り敷金	100,000	85,193	14,807
(8) リース債務	67,630	64,396	3,234
負債計	1,252,786	1,234,744	18,041

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,173,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	579,217	-	-	-
合計	1,753,101	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	16,562	16,562	16,562	1,380

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,306,385	1,306,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,363	321,363	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,099	10,099	-
資産計	1,637,848	1,637,848	-
(4) 支払手形及び買掛金	41,570	441,570	-
(5) 短期借入金	813,651	813,651	-
(6) 未払金	50,140	50,140	-
(7) 預り敷金	100,000	87,484	12,516
(8) リース債務	52,057	49,968	2,089
負債計	1,457,420	1,442,815	14,605

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,306,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	321,363	-	-	-
合計	1,627,748	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超6年以内
リース債務	16,745	16,745	1,562	182	76

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

(1) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,646	4,010	2,635
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,180	5,791	1,611
合計	10,826	9,801	1,024

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

(1) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,799	4,010	1,788
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,300	5,791	1,491
合計	10,099	9,801	297

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	21,733		(注)
	合計		21,733		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(第110期) (平成22年11月30日)	当事業年度(第111期) (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	124,965	124,637
(2) 年金資産(千円)	60,221	-
(3) 中小企業退職金共済給付見込額(千円)	-	50,967
(4) 退職給付引当金の額(千円)	64,743	73,670
(1) + (2) + (3)		

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(第110期) 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	当事業年度(第111期) 自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
(1) 勤務費用(千円)	11,208	18,642
(2) 退職給付費用合計(千円)	11,208	18,642

(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

簡便法を採用しております。なお、退職給付債務の算定においては、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

	(単位 千円) 前事業年度(第110期)	(単位 千円) 当事業年度(第111期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,156	29,762
未払事業税	524	769
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,212	1,050
見積原価否認額	6,868	-
繰延税金資産小計	34,760	31,582
評価性引当額	34,760	31,582
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	413	120
繰延税金資産の純額	413	120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6	-
評価性引当額	35.8	-
住民税均等割等	4.3	-
過年度法人税等	19.5	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4	-

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。なお、これによる影響は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（賃貸不動産関係）

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

平成22年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,625千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
365,415	21,468	343,947	689,433

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,414千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
343,947	21,468	322,478	610,430

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,182,920	23,897	1,206,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米国	合計
447,203	634,875	124,740	1,206,818

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
DONGKUK STEEL MILL CO., LTD.	231,240
HYUNDAI STEEL COMPANY	170,550
KIA MOTORS GORGIA	123,690

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵 倉庫㈱	群馬県高 崎市	10,000	不動産賃 貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵 倉庫㈱	群馬県高 崎市	10,000	不動産賃 貸業	なし	兼任3 名	建物賃 借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度(第110期)		当事業年度(第111期)	
1. 1株当たり純資産額	119.60円	1. 1株当たり純資産額	95.53円
2. 1株当たり当期純利益金額	1.85円	2. 1株当たり当期損失金額	24.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度(第110期)	当事業年度(第111期)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	18,496	240,463
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	18,496	240,463
期中平均株式数(株)	10,013,521	10,011,121

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 普通株式

(2)取得し得る株式の総数 20万株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.00%)

(3)株式の取得価額の総額 2千万円

(4)取得期間 平成24年2月7日~平成24年5月31日

(5)取得する方法 東京証券取引所における市場

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	10,700	3,884
		三菱UFJ信託銀行(株)	5,840	1,915
		(株)群馬銀行	10,000	4,300
		(株)ラジオ高崎	20	1,000
		(株)あしぎんフィナンシャルグループ (優先株)	20,000	60
		小計	46,560	11,159
計		46,560	11,159	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	659,810	2,050	-	661,860	523,249	12,858	138,611
賃貸用建物	528,946	-	-	528,946	212,745	21,468	316,200
構築物	50,144	267	-	50,411	40,103	1,637	10,308
機械及び装置	1,072,256	214	-	1,072,470	995,357	31,404	77,112
車輛運搬具	21,914	-	-	21,914	19,871	1,441	2,042
工具、器具及び備品	71,150	-	-	71,150	67,510	2,303	3,640
リース資産	13,242	1,044	-	14,286	5,398	2,749	8,887
土地	247,492	-	-	247,492	-	-	247,492
有形固定資産計	2,664,957	3,575	-	2,668,532	1,864,236	73,863	804,295
無形固定資産							
リース資産	65,628	-	-	65,628	26,251	13,125	39,376
電話加入権	1,200	-	-	1,200	-	-	1,200
無形固定資産計	66,828	-	-	66,828	26,251	13,125	40,576

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	本社空調機	1,750
リース資産	増加額(千円)	本社高架水槽	888

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	796,499	813,651	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,562	16,745	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	51,068	35,312	-	平成24年12月～ 平成29年5月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	864,130	865,708	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各会計年度に分配して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,745	16,745	1,562	182

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,000	2,600	-	3,000	2,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

種類	金額(千円)
現金(手許有高)	1,530
当座預金	212,675
普通預金	139,948
通知預金	6,164
定期預金	918,821
定期積金	40
別段預金	2,763
外貨預金	24,441
預金計	1,304,854
合計	1,306,385

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住金関西工業(株)	25,725
サンコー商事(株)	4,096
洞海産業(株)	3,303
その他	830
合計	33,955

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	2,358
平成24年2月	945
" 3月	26,387
" 4月	168
" 5月	4,096
合計	33,955

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIA MOTORS CORPORATION	81,630
トピー実業(株)	63,000
HYUNDAI STEEL COMPANY	72,300
三菱長崎機工(株)	29,242
ワシ興産(株)	16,800
その他	24,435
合計	287,407

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
548,002	1,234,758	1,495,353	287,407	83.88	123.48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．原材料

科目	金額(千円)
原材料	
主要原材料	21,261
合計	21,261

ホ．仕掛品

科目	金額(千円)
仕掛品	
プレス	26,849
その他の機械工事	0
合計	26,849

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土井鋼材(株)	37,832
ボッシュ・レックスロス(株)	16,960
山九(株)	14,364
川重商事(株)	13,018
藤田商事(株)	11,547
糸田鋼材(株)	11,303
その他	147,823
合計	252,850

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	59,378
平成24年1月	69,144
" 2月	33,711
" 3月	59,555
" 4月	31,060
合計	252,850

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)群馬ダイシン電設	11,268
ボッシュ・レックスロス(株)	10,810
近江鍛工(株)	10,038
藤田商事(株)	8,659
鹿島通商(株)	8,458
その他	139,484
合計	188,719

八．前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マエキ	18,655
伊勢崎土木事務所	15,750
岩井機械工業(株)	9,861
その他	10,043
合計	54,310

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	110,177	241,856	369,355	485,428
税引前四半期純損失金額 ()(千円)	133,633	86,967	9,983	7,588
四半期純損失金額() (千円)	133,871	87,193	10,224	9,174
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	13.37	8.71	1.02	0.92

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において単元未満株式の権利について、下記の通り定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小島鐵工所の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小島鐵工所が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月23日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小島鐵工所の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小島鐵工所が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。